

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社タケエイ

【英訳名】 TAKEEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 口 仁 司

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号 A - 10階

【電話番号】 03-6361-6820

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 興 石 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号 A - 10階

【電話番号】 03-6361-6820

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 興 石 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	6,548	5,272	24,890
経常利益 (百万円)	824	295	3,069
四半期(当期)純利益 (百万円)	442	2,503	1,601
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	464	2,545	1,742
純資産額 (百万円)	15,611	23,871	21,458
総資産額 (百万円)	33,912	42,222	36,879
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.21	108.92	75.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.24	106.45	73.20
自己資本比率 (%)	44.7	55.2	56.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第38期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間において、新たに富士車輛株式会社の株式(議決権の100%)を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、富士車輛株式会社の子会社化に伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変動はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）における当社グループの業績につきましては、一昨年度から継続して取り組んでいた東日本大震災災害廃棄物処理再資源化事業が前年同期にピークにあった（前年度をもってすべて終了）ことから大きく反動が出ましたが、期初想定予算は上回る結果となりました。あわせて、平成26年6月20日付で子会社化した富士車輛株式会社について、平成26年6月30日時点の資産状況の確認が終了した結果、当社連結資産の組み入れに際して負ののれん発生益2,400百万円を計上しました。この結果、売上高は5,272百万円（前年同四半期比19.5%減）、営業利益は325百万円（前年同四半期比62.6%減）、経常利益は295百万円（前年同四半期比64.2%減）、四半期純利益は2,503百万円（前年同四半期比465.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(株)タケエイ

既存施設における産業廃棄物の受け入れについては前年同期と比べやや増加しましたが、一昨年度から継続して取り組んでいた東日本大震災災害廃棄物処理再資源化事業が前年同期にピークにあった（前年度をもってすべて終了）ことから、売上高は3,045百万円（前年同四半期比27.5%減）となり、セグメント利益は153百万円（前年同四半期比72.1%減）となりました。

(株)リサイクル・ピア

東日本大震災災害廃棄物処理再資源化事業が終了したことから、売上高は751百万円（前年同四半期比23.8%減）となり、セグメント損失は30百万円（前年同四半期はセグメント利益85百万円）となりました。

(株)北陸環境サービス

定期顧客からの廃棄物の受け入れ及びスポット案件が寄与し、順調に推移しました。この結果、売上高は294百万円（前年同四半期比12.1%増）となり、セグメント利益は134百万円（前年同四半期比25.6%増）となりました。

(株)ギプロ

都内再開案件等が寄与し、高水準を維持しました。この結果、売上高は219百万円（前年同四半期比14.6%増）となり、セグメント利益は121百万円（前年同四半期比22.0%増）となりました。

富士車輛(株)

平成26年6月30日をみなし取得日とし、当第1四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に富士車輛株式会社の業績は含まれていません。

その他

株式会社池田商店は、前年度からの苦戦は底打ちしたものの、本格回復までには至りませんでした。環境保全株式会社については、東日本大震災災害廃棄物処理再資源化に伴う分析業務は終了したことから、前年同期と比較すると減益となりました。また、諏訪重機運輸株式会社・橋本建材興業有限会社につきましては、消費税の増

税前の駆け込み需要の反動で、苦戦しました。この結果、売上高は 962百万円（前年同四半期比6.0%増）となり、セグメント損失は19百万円（前年同四半期はセグメント利益75百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は42,222百万円（前連結会計年度末比14.5%増）となり、前連結会計年度末に比べ5,343百万円増加いたしました。流動資産は15,062百万円となり、2,085百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が151百万円、受取手形及び売掛金が818百万円、仕掛品が1,080百万円増加したこと等によります。固定資産は26,640百万円となり、3,228百万円増加いたしました。これは、建物及び構築物が340百万円、機械装置及び運搬具が449百万円、土地が1,815百万円、並びにその他のうち建設仮勘定が403百万円増加したこと等によります。

負債合計は18,351百万円（前連結会計年度末比19.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ2,930百万円増加いたしました。流動負債は9,012百万円となり、1,048百万円増加いたしました。これは、買掛金が257百万円、1年以内返済予定の長期借入金が254百万円、その他のうち前受金が479百万円増加したこと等によります。固定負債は9,339百万円となり、1,881百万円増加いたしました。これは、長期借入金が1,105百万円、繰延税金負債が543百万円増加したこと等によります。

純資産は23,871百万円（前連結会計年度末比11.2%増）となり、前連結会計年度末に比べ2,412百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が2,388百万円増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,640,000
計	44,640,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,297,600	23,370,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	23,297,600	23,370,800	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注)1	42,000	23,297,600	6	6,246	6	6,190

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成26年7月1日から平成26年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が73,200株、資本金が5百万円及び資本準備金が5百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 290,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,003,900	230,039	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	23,297,600	-	-
総株主の議決権	-	230,039	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タケエイ	東京都港区芝公園二丁目4 番1号 A-10階	290,900	-	290,900	1.25
計	-	290,900	-	290,900	1.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,968	8,119
受取手形及び売掛金	3,674	4,492
商品及び製品	8	7
仕掛品	46	1,126
原材料及び貯蔵品	262	602
繰延税金資産	207	245
未収入金	189	198
その他	632	278
貸倒引当金	13	8
流動資産合計	12,977	15,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,094	6,434
機械装置及び運搬具（純額）	2,778	3,228
最終処分場（純額）	1,192	1,035
土地	9,408	11,224
その他（純額）	1,510	2,058
有形固定資産合計	20,983	23,981
無形固定資産		
のれん	640	605
その他	118	166
無形固定資産合計	758	772
投資その他の資産		
投資有価証券	267	440
退職給付に係る資産	127	146
繰延税金資産	240	245
その他	1,096	1,118
貸倒引当金	62	63
投資その他の資産合計	1,670	1,886
固定資産合計	23,412	26,640
繰延資産	490	519
資産合計	36,879	42,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	740	997
短期借入金	1,885	2,004
1年内返済予定の長期借入金	2,985	3,240
1年内償還予定の社債	278	278
未払法人税等	522	103
その他	1,552	2,387
流動負債合計	7,963	9,012
固定負債		
社債	272	272
長期借入金	5,408	6,513
繰延税金負債	284	828
退職給付に係る負債	139	291
資産除去債務	423	425
その他	929	1,007
固定負債合計	7,457	9,339
負債合計	15,420	18,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,240	6,246
資本剰余金	6,922	6,929
利益剰余金	7,750	10,138
自己株式	82	83
株主資本合計	20,830	23,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	81
その他の包括利益累計額合計	67	81
少数株主持分	561	558
純資産合計	21,458	23,871
負債純資産合計	36,879	42,222

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,548	5,272
売上原価	4,880	4,098
売上総利益	1,667	1,174
販売費及び一般管理費	796	848
営業利益	870	325
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	4	2
持分法による投資利益	1	1
その他	11	10
営業外収益合計	17	14
営業外費用		
支払利息	51	36
その他	12	9
営業外費用合計	63	45
経常利益	824	295
特別利益		
固定資産売却益	21	12
負ののれん発生益	-	2,400
持分変動利益	-	44
特別利益合計	21	2,457
特別損失		
固定資産売却損	0	2
減損損失	-	47
段階取得に係る差損	12	-
特別損失合計	12	49
税金等調整前四半期純利益	833	2,702
法人税、住民税及び事業税	336	215
法人税等調整額	27	44
法人税等合計	364	170
少数株主損益調整前四半期純利益	468	2,531
少数株主利益	25	28
四半期純利益	442	2,503

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	468	2,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	12
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	4	13
四半期包括利益	464	2,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438	2,517
少数株主に係る四半期包括利益	25	28

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間の末日より、新たに株式を取得した富士車輛株式会社を連結の範囲に含めており ます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	570百万円	453百万円
のれんの償却額	55百万円	34百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	127	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	114	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	(株)タケエイ	(株)リサイクル・ピア	(株)北陸環境サービス	(株)ギプロ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,200	985	262	191	5,639	908	6,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	87	4	-	45	137	128	265
計	4,288	990	262	236	5,777	1,036	6,814
セグメント利益	550	85	107	99	842	75	917

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)池田商店、環境保全(株)、諏訪重機運輸(株)、橋本建材興業(有)、(株)金山商店、(株)アースアプレイザル、(株)タケエイエナジー&パーク、(株)門前クリーンパーク、(株)グリーンアローズ関東及び(株)津軽バイオマスエナジーを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	842
「その他」の区分の利益	75
セグメント間取引消去	16
のれんの償却額	55
その他の調整額	8
四半期連結損益計算書の営業利益	870

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	(株)タケ エイ	(株)リサイ クル・ピ ア	(株)北陸環 境サービ ス	(株)ギプロ	富士車輛 (株) (注)2	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,045	751	294	219	-	4,309	962	5,272
セグメント間の内部売上 高又は振替高	70	8	-	58	-	138	110	248
計	3,115	759	294	278	-	4,447	1,073	5,521
セグメント利益又は損失()	153	30	134	121	-	379	19	359

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)池田商店、環境保全(株)、諏訪重機運輸(株)、橋本建材興業(有)、(株)金山商店、(株)アースアプレイザル、(株)タケエイエナジー&パーク、(株)門前クリーンパーク、(株)グリーンアローズ関東、(株)津軽バイオマスエナジー及び東北交易(株)を含んでおります。

2 当第1四半期連結会計期間において、富士車輛(株)の株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度末日に比べ、「富士車輛(株)」のセグメント資産が5,821百万円増加しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	379
「その他」の区分の損失()	19
セグメント間取引消去	16
のれんの償却額	34
その他の調整額	15
四半期連結損益計算書の営業利益	325

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに「富士車輛(株)」を追加しております。なお、みなし取得日を平成26年6月30日としているため、当第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとしておりました「(株)池田商店」については、量的な重要性が低下したため、「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」の区分(株池田商店)において、遊休資産について当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

富士車輛株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、当第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益(2,400百万円)を計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 富士車輛株式会社

事業の内容 環境装置・環境プラントの開発・製造・販売（廃棄物処理機械、スクラップ処理機械、各種処理プラントの製造・メンテナンス）
特殊車輛の開発・製造・販売（バルクローリー、ごみ収集車等の製造・メンテナンス）

企業結合を行った主な理由

富士車輛株式会社は、廃棄物・スクラップ関連機械設備を扱う『環境装置・環境プラント』と、バルクローリー、ごみ収集車等を扱う『車輛』の2事業を中心に事業を行っております。

一方、当社は、今後法規制強化が見込まれる市場環境に、これまで以上に迅速に対応し、成長分野と目されているリサイクル市場において、新たな事業の創出を図り、さらには海外への事業展開を通してグローバル企業へと成長戦略を描いていくためには、新たなビジネスモデルの構築が喫緊の課題であり、そのためにはそのベースとなる技術的な取り込みが不可欠であると従前より認識いたしておりました。

こうした背景から、当社は富士車輛株式会社を子会社化し、経営資源を統合することにより、下記の新たなビジネスモデルの創出を企図しております。

- ・ 新たなリサイクル手法の技術開発
- ・ 環境事業の海外展開
- ・ 一般廃棄物等の公共サービス事業への参入
- ・ 技術開発とリサイクルスキームの融合による新たなビジネスモデルの創出
- ・ 当社グループ会社における設備機械、車両等のメンテナンス等の内製化

以上により、当社におけるこれまでの事業内容からすると全く異質の機能を有する富士車輛株式会社のハードと当社のノウハウを融合させることにより、新しいビジネスモデルを創出し、新たな事業戦略の展開が図れると判断し、今回子会社化することといたしました。

企業結合日

平成26年6月20日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成26年6月30日としているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,526百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	40百万円
取得原価		1,566百万円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額	2,400百万円
発生原因	

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その超過額を負ののれん発生益として計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円21銭	108円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	442	2,503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	442	2,503
普通株式の期中平均株式数(株)	19,076,841	22,982,433
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円24銭	106円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	832,905	531,577
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社タケエイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 俊 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 和 充

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タケエイの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タケエイ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。